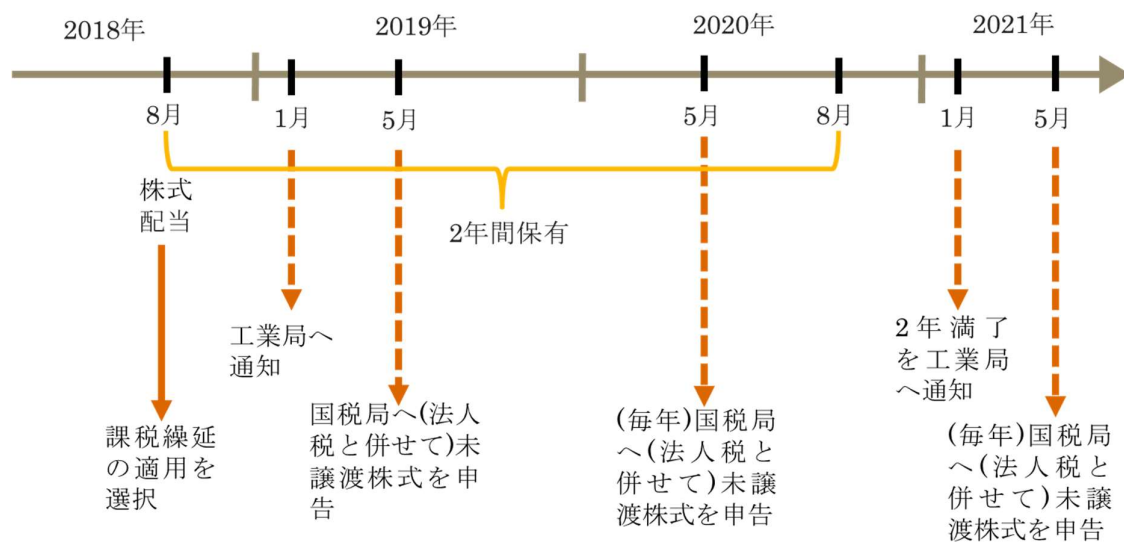


三、従業員報酬の申告スケジュール(譲渡期間に制限がない場合を例とする)



*課税繰延を選択した場合、株式は会社が開設した有価証券保管振替口座にまとめて保管され、株式が個人口座へ振り替えられた時点で会社は従業員の所得を申告する。

行政院が改正「中小企業の研究開発支出の投資控除適用に関する規定」を公布、一部条文を新設・改正

行政院が2018年10月3日に院台経字第1070194861通達を公布し、「中小企業の研究開発支出の投資控除適用に関する規定」の条文の一部を改正しました。改正のポイントをまとめると次の表の通りになります。

項目	説明
「共同研究開発の提携対象」を拡大	中小企業が行う共同研究開発活動について、共同研究開発の提携対象が「国内外の会社」から「国内外の会社、国内外の大学・専門学校・技術学院および研究機構」に拡大されたほか、中央目的事業主管機関にプロジェクトの認定申請を提出しなければならないと改正された。(第6条第3項を改正、2018年1月1日より施行)
「研究開発が行われる場所」を新設	1. 原則：中小企業が行う研究開発活動は、台湾で行われる場合に限り研究開発支出に計上できる。 2. 例外：外部委託される研究開発、共同研究開発活動について、国外の会社、大学・専門学校・技術学院あるいは研究機構が行う部分は、この制限を受けない。(第5条の1を新設。2018年1月1日より施行)

会社法

改正会社法の発効日を2018年11月1日とするよう経済部が行政院の同意を求める予定

経済部は、「会社法第22条の1の資料申告および管理に関する規定」、「会社法第20条第2項に定める会社の資本金額の一定額および一定規模に関する基準」、「会社法第392条の1第3項の外国語の種類」等を含め、会社法の関連子法の制定または改正を順次予告を行っており、またアジア太平洋マネーロンダリング対策グループ(Asia/Pacific Group on Money Laundering, APG)による審査等に対応するため、改正会社法の発効日を2018年11月1日とするよう行政院の同意を求める予定です。

営業税法

不動産賃借物件に関する水道光熱費の証憑について

会社が賃借している不動産の水道光熱費は、従来は賃貸人名義でも仕入税額が可能でしたが、財政部の2017年1月12日付台财税字第10500706630号通達によって、2018年7月以降は公共事業者から取得する統一發票に会社(賃借人)の統一番号が記載されている場合に限り、仕入税額控除を申告することができることとなりました。

7月、8月分の営業税申告はすでに終了しており、会社が公共事業者に対して買受人の名義変更をまだ申請しておらず、仕入税額控除を申告した場合は、仕入税額の過大控除による税金納付漏れで罰せられる恐れがあるため、国税局が調査を行う前に更正申告を行うことをお勧めします。

PwC 台湾 日本企業部コンタクトリスト

氏名	役職	電話番号	E-mail アドレス
パートナー			
奥田健士	パートナー	886-2-2729-6115	kenji.okuda@tw.pwc.com
ディレクター			
王妙五	ディレクター	886-2-2729-6666ext23402	miaaw-wuu.wang@tw.pwc.com
シニアマネージャー			
林淑琳	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23412	shirley.lin@tw.pwc.com
魏月珍	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23410	yueh-tseng.wei@tw.pwc.com
マネージャー			
劉千瑜	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23431	amily.liu@tw.pwc.com
伊藤藍	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23475	ai.ito@tw.pwc.com
洪豪嬪	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23404	kate.h.hong@tw.pwc.com
趙宇愷	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23425	yu-kai.chao@tw.pwc.com
許大修	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23411	dah-hsiu.hsu@tw.pwc.com
白井邦和	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23444	kunikazu.shirai@tw.pwc.com
松室成仁	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23448	naruhito.matsumuro@tw.pwc.com
			http://www.pwc.tw/ja.html

本台湾税務および投資法令アップデートは読者への参考に供するためのものであり、当事務所が関連の特定テーマについて意見を述べるものではなく、読者は如何なる方針決定の根拠としてはならず、また如何なる権利または利益を主張するために引用してはなりません。本内容は資誠聯合会計師事務所の同意なく、転載、またはその他の目的に使用してはなりません。何らかの事実、法令、政策に変更が生じた場合、資誠聯合会計師事務所は本台湾税務および投資法令アップデートの内容を修正する権利が有ります。

© 2018 PricewaterhouseCoopers Taiwan. All rights reserved. PwC refers to the Taiwan member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.tw for further details.